

事務事業名	21171 障害者福祉事務費													
担当組織	健康福祉部				障害福祉課					担当		障害庶務担当		
組織コード	R6	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	03	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	17	05	00		R5	01	03	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補															
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				● 対象												
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実											○ 対象外												
事業期間	平成16年度～令和12年度																								
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針		13 差別をなくし認め合う共生社会を推進する条例 の制定と施策の推進																	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの																								
強靱化計画	☐ リスクシナリオ番号：																								
総合戦略	☐ 施策番号：																								
対象																									
事業目的	障害者等福祉事業に関する事務の効率化 ※予算編成用シート（評価除外事業）																								
事業内容	障害者福祉事業に係る事務経費 ※予算編成用シート（評価除外事業）																								
実施主体	☒ 市による単独直営 ☐ 委託 （ ☐ 3セク・財団 ☐ 企業 ☐ 市民・NPO） ☐ 協働・協力（市民、団体等）																								
行財政改革 の取り組み																									

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		障害者福祉全 般事務の経費	障害者福祉全 般事務の経費	障害者福祉全 般事務の経費	障害者福祉全 般事務の経費	障害者福祉全 般事務の経費
	事業費		115,163	89,992	89,992	35,432	35,432
	財源 内訳	国庫支出金	1,138	54,560	54,560	0	0
		県支出金	22	22	22	22	22
		起債	0	0	0	0	0
		その他	60	75	75	75	75
		一般財源	113,943	35,335	35,335	35,335	35,335
	人件費		26,654.1	26,654.1	26,654.1	26,654.1	26,654.1
	投入 人員	常勤職員	4.1人	4.1人	4.1人	4.1人	4.1人
非常勤職員		1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	
事業費＋人件費			141,817	116,646	116,646	62,086	62,086

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	
令和 6 年度に実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止
	☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7058 障害者施設事業												
担当組織	健康福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当	
組織コード	R6	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	03	02	01	記入日
	R5	17	05	00		R5	01	03	01	03	02	01	令和 6年 6月14日

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策	29			● 対象
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実									○ 対象外
事業期間	昭和61年度～令和12年度										
根拠法令 通達等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、戸田市立心身障害者福祉センター条例					関連計画 施政方針	戸田市障がい者総合計画 14 児童発達支援センターの充実による発達障がい支援の推進 15 企業や学校との連携による障がい者の雇用機会の創出				
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	■ 施策番号：3-1										
対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を有する者及びその介護者										
事業目的	地域での生活が困難な障害者の生活の安定を図るとともに、更生訓練や作業訓練を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。										
事業内容	福祉作業所等の運営委託・助成等										
実施主体	□市による単独直営 ■委託 （ ■3セク・財団 □企業 ■市民・NPO） ■協働・協力（補助団体）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		福祉作業所等 の運営委託・ 助成等	福祉作業所等 の運営委託・ 助成等	福祉作業所等 の運営委託・ 助成等	福祉作業所等 の運営委託・ 助成等	福祉作業所等 の運営委託・ 助成等
	事業費		231,582	239,368	254,533	308,892	471,117
	財源 内訳	国庫支出金	573	1,680	1,680	1,680	1,680
		県支出金	270	840	840	840	840
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,499	16,752	16,752	16,752	16,752
		一般財源	229,240	220,096	235,261	289,620	451,845
	人件費		7,801.2	7,801.2	7,801.2	7,801.2	7,801.2
	投入 人員	常勤職員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		239,383	247,169	262,334	316,693	478,918	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況	事務事業活動①	市立福祉作業所数	市立福祉作業所（指定管理）の数	箇所	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	市立福祉作業所利用者数	市立福祉作業所（指定管理）の延べ利用者数	人	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	総合戦略KPI①	市立福祉作業所利用者数	市立福祉作業所（指定管理）の延べ利用者数	人	15,970	16,238	16,135	—	—
					15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
					15,970	16,238	16,135	—	—
目標達成状況の分析					A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 作業所数・利用者数ともに目標値を達成することができた。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	市長公約14については、児童発達支援センターあすなろ学園と連携し、個々の児童の個性や強みを生かす個別療育を検討・試行のうえ導入し、発達障がい支援を推進した。また、あすなろ学園のホームページを充実させることにより、支援情報の発信を強化した。 市長公約15については、企業同士の交流の場を設け、就労訓練や情報提供等の支援策を実施したほか、戸田かけはし特別支援学校との連携や障害者就労推進部会において就労支援に向けた施策を推進した。
令和 6 年度に実施する取組内容	市長公約14については、児童発達支援センターあすなろ学園と連携し、個々の児童の個性や強みを生かす個別療育の継続により発達障がい支援を推進する。また、あすなろ学園のホームページを活用することにより、支援情報の発信を継続する。 市長公約15については、昨年度に続き、企業同士の交流の場を設け、就労訓練や情報提供等の支援策を実施するほか、戸田かけはし特別支援学校との連携や障害者就労推進部会において就労支援に向けた施策を推進する。

6. 令和 7 年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☒ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各指定管理施設及び当課所管の補助金交付施設への指定管理料及び補助金額を精査し、一層の適正化を図る。 また、心身障害者福祉センターについては、建築後 30 年以上が経過していることから、令和 8 年度から 10 年度にかけて改修工事設計業務を実施していることから、必要最低限の修繕を適正に実施していく。

事務事業名	7059 障害者居宅生活支援事業													
担当組織	健康福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R6	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	03	03	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	17	05	00		R5	01	03	01	03	03	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策				● 対象	
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実									○ 対象外	
事業期間	平成15年度～令和12年度											
根拠法令 通達等	児童福祉法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法					関連計画 施政方針	戸田市障がい者総合計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：											
総合戦略	□ 施策番号：											
対象	障害児・者及びその家族と介護者											
事業目的	障害者やその家族が、住みなれた地域で豊かに自立した生活を送るよう、居宅生活支援体制の整備やサービスの充実を図る。											
事業内容	身体障害児者・知的障害児者が、地域で自立した生活を送るよう障害者総合支援法によらないサービスを提供することで、居宅生活の支援を図る。											
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (■ 3セク・財団 ■ 企業 ■ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		居宅サービス 措置、措置以 外の福祉サー ビス	居宅サービス 措置、措置以 外の福祉サー ビス	居宅サービス 措置、措置以 外の福祉サー ビス	居宅サービス 措置、措置以 外の福祉サー ビス	居宅サービス 措置、措置以 外の福祉サー ビス
	事業費		26,084	24,044	24,044	24,044	24,044
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	3,286	3,479	3,479	3,479	3,479
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	22,798	20,565	20,565	20,565	20,565
	人件費		14,302.2	14,302.2	14,302.2	14,302.2	14,302.2
	投入 人員	常勤職員	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		40,386	38,346	38,346	38,346	38,346	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況	事務事業活動①	生活サポート事業実施団体数	生活サポート事業を実施する団体数	団体	6	6	6	6	6
	事務事業成果①	生活サポート事業利用者数	生活サポート事業の利用者数	人	5	7	6	—	—
					30	30	30	30	30
					25	25	23	—	—
目標達成状況の分析					B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 生活サポート事業を実施する団体数が目標を達成し、ニーズに応じたサービスを提供できる体制が整った。利用者数は目標を下回ったが、サービス利用を必要とする方への利用につながった。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	B	A	<判断理由> 戸田市障害児放課後児童クラブ事業費助成金交付事業は、当初の目的を達成し事業を終了した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	障害者とその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス以外の在宅福祉サービスを有効に活用して、居宅生活の支援を行う。

事務事業名	7060 障害者手当等支給事業													
担当組織	健康福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R6	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	03	04	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	17	05	00		R5	01	03	01	03	04	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象	
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実								○ 対象外	
事業期間	平成１６年度 ～ 令和１２年度										
根拠法令 通 達 等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				関連計画 施政方針	戸田市障がい者総合計画					
	国民年金法等の一部を改正する法律										
	戸田市重度心身障害者福祉金支給条例										
事業区分	● 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	☐ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	☐ 施 策 番 号：										
対象	戸田市に住民登録している障害児・者で各支給対象要件に該当する者										
事業目的	重度心身障害者等の生活の安定及び健全な発育を促進し、また介護等の負担を軽減し、福祉の増進を図る。										
事業内容	特別障害者手当：月27,980円を3ヶ月毎に支給 障害児福祉手当及び経過的福祉手当：月15,220円を3ヶ月毎に支給 福祉金：月8,000円または4,000円を4ヶ月毎に支給										
実施主体	■ 市による単独直営 ☐ 委託 (☐ 3セク・財団 ☐ 企業 ☐ 市民・NPO) ☐ 協働・協力 ()										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		各手当の支給	各手当の支給	各手当の支給	各手当の支給	各手当の支給
	事業費		209,704	221,439	221,439	221,439	221,439
	財源 内訳	国庫支出金	25,791	29,803	29,803	29,803	29,803
		県支出金	21,980	22,440	22,440	22,440	22,440
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	161,933	169,196	169,196	169,196	169,196
	人件費		2,275.35	2,275.35	2,275.35	2,275.35	2,275.35
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		211,979	223,714	223,714	223,714	223,714	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況	事務事業活動①	障害者手当等支給回数	障害者手当等（4種類）の定期支給回数	回	15	15	15	15	15
	事務事業成果①	障害者手当等支給件数	障害者手当等（4種類）の延べ支給件数	件	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
					24,073	24,758	25,997	—	—
目標達成状況の分析					A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 障害者手帳の所持者の増加傾向に伴い年々受給者数は増加しているが、適切に対応することができた。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	年々障害者数は増加している傾向にあるため、正確な受給者資格管理を行い、かつ補助・負担金の請求を含め引続き、確実な予算措置及び執行を実施していく。

事務事業名	7061 重度心身障害者医療費支給事業													
担当組織	健康福祉部				障害福祉課					担当	障害庶務担当			
組織コード	R6	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	03	05	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	17	05	00		R5	01	03	01	03	05	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策		● 対象 ○ 対象外
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実						
事業期間	昭和49年度～令和12年度							
根拠法令 通達等	戸田市重度心身障害者医療費の支給に関する条例			関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画		
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの							
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：							
総合戦略	□ 施策番号：							
対象	戸田市に住所を有する重度心身障害者、戸田市が援護を実施する施設入所者、戸田市国民健康保険及び後期高齢者医療制度の住所地特例の対象となる施設入所者							
事業目的	重度心身障害者の医療費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減する。							
事業内容	医療保険が適用される医療費のうち、その保険適用後の負担額（医療費の3割等）から、高額療養費、他法負担分等を控除した残りの額、および入院時食事療養費等を支給する。							
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）							
行財政改革 の取り組み								

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		重度心身障害 者医療費の支 給	重度心身障害 者医療費の支 給	重度心身障害 者医療費の支 給	重度心身障害 者医療費の支 給	重度心身障害 者医療費の支 給
	事業費		242,307	282,946	282,946	282,946	282,946
	財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	73,130	70,278	70,278	70,278	70,278
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	169,177	212,668	212,668	212,668	212,668
	人件費		7,801.2	7,801.2	7,801.2	7,801.2	7,801.2
	投入 人員	常勤職員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人
		非常勤職員	0人	0人	0.9人	0.9人	0人
事業費＋人件費		250,108	290,747	290,747	290,747	290,747	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	重度心身障害者医療費受給者数	重度心身障害者医療費の受給者数	人	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	事務事業成果①	重度心身障害者医療費支給件数	重度心身障害者医療費の延べ支給件数	件	1,997	1,756	1,727	—	—
					50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
					49,112	48,028	48,125	—	—
目標達成状況の分析					B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 今まで戸田、蕨市内の医療機関に限られていた現物給付（窓口払いの廃止）について、令和4年10月診療分から県内の医療機関に拡大されたことにより、支援が必要な重度心身障害者またはその家族の身体的、経済的負担を軽減できている。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	令和4年10月診療分から県内の医療機関についても現物給付の対象となったことや、所得制限の実施について、引き続き周知等を行っていくとともに、国・県・他自治体の動向を注視しつつ、ジェネリック医薬品等の利用も促しながら、引続き、適切に事業を実施していく。

事務事業名	24446 自立支援給付事業													
担当組織	健康福祉部				障害福祉課					担当	障害庶務担当			
組織コード	R6	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	03	06	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	17	05	00		R5	01	03	01	03	06	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策	29	● 対象 ○ 対象外
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実					
事業期間	平成１８年度～令和１２年度						
根拠法令 通達等	障害者総合支援法			関連計画 施政方針	戸田市障がい者総合計画		
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの						
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：						
総合戦略	■ 施策番号：3-1						
対象	障害児・者						
事業目的	障害者等が能力や適正に応じ、できるだけ自立した生活が送れるような地域社会の実現をめざす。						
事業内容	障害者等がサービスを選択し、事業者や施設と対等な立場で契約しサービスを利用する。また、自立支援給付を中心に、地域での自立と安心を支える。						
実施主体	□市による単独直営 ■委託 （ ■3セク・財団 ■企業 ■市民・NPO） □協働・協力（ ）						
行財政改革 の取り組み	重点戦略２ テーマ② 取組名：効率的な会議実施方法の実践 内容：戸田市介護給付費等の支給に関する審査会をZoomにて実施し、参加率の維持、向上を図る。						

2. 事業費

<DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
主な事業内容		介護給付、訓練等給付など	介護給付、訓練等給付など	介護給付、訓練等給付など	介護給付、訓練等給付など	介護給付、訓練等給付など
事業費		2,782,022	3,265,433	3,265,433	3,265,433	3,265,433
財源内訳	国庫支出金	1,359,314	1,625,062	1,625,062	1,625,062	1,625,062
	県支出金	682,679	816,146	816,146	816,146	816,146
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	740,029	824,225	824,225	824,225	824,225
人件費		6,501	6,501	6,501	6,501	6,501
投入人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		2,788,523	3,271,934	3,271,934	3,271,934	3,271,934

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況	事務事業活動①	障害支援区分認定件数	障害支援区分の認定件数	件	150	150	150	150	150
	事務事業成果①	障害福祉サービス等・障害児通所サービス等利用者数	当該サービス等の延べ利用者数	人	185	206	244	—	—
	総合戦略 KPI①	障がい者就労支援サービス利用者数	延べ利用者数	人	18,000	18,500	19,000	19,500	20,000
					18,982	18,260	24,516	—	—
					2,447	2,577	2,707	2,837	2,967
					2,921	3,221	3,637	—	—
目標達成状況の分析									
B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> すべての指標において、市内に障害児者の事業所が開設されたことなどから目標値を上回る結果となった。引き続き、事業者からの開設相談に速やかに対応する。									

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由>
	B	B	B	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
	B	B	B	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
	B	B	B	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>
	B	B	B	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	取組名：効果的な会議実施方法の実践 財政効果：138千円 積算根拠：費用弁償（@2,000×69名） 戸田市介護給付費等の支給に関する審査会をZoomにて実施（全 15 回）し、参加率は92.0%と高い水準を維持することができた。
令和 6 年度に実施する取組内容	重点戦略 2 テーマ② 取組名：効率的な会議実施方法の実践 内容：戸田市介護給付費等の支給に関する審査会について、引き続きZoomにて実施し、参加率の維持、向上を図る。

6. 令和 7 年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	○ 1 現状で継続 ○ 2 拡大して継続 ○ 3 縮小して継続 ○ 4 他事業と統合 ○ 5 休止 ● 6 その他見直し ○ 令和 7 年度で終了 ○ 令和 6 年度で終了 ○ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 障がい者総合計画に基づき、サービスの提供体制の確保に努めるとともに、平成 30 年度に策定した戸田市障害福祉サービス等支給決定基準の導入により、給付に係る費用の適正化を図っていく。 また、令和 6 年度を始期とする新たな障がい者総合計画に基づき、見込量と実績値等の確実な把握に努めていく。

事務事業名	24447 地域生活支援事業													
担当組織	健康福祉部				障害福祉課					担当	障害庶務担当			
組織コード	R6	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	03	06	02	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	17	05	00		R5	01	03	01	03	06	02		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策				● 対象
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実									○ 対象外
事業期間	平成１８年度 ～ 令和１２年度										
根拠法令 通 達 等	障害者総合支援法					関連計画 施政方針	戸田市障がい者総合計画 16 障がい者アート展の実施やパラスポーツに触れる機会の創出				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施 策 番 号：										
対象	障害児・者										
事業目的	障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施する。										
事業内容	障害者総合支援法に基づき、市町村の判断により地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な支援事業を実施。必須事業としては、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業があり、その他に、日中一時支援事業、自動車改造費や自動車運転免許取得費の助成、訪問入浴サービス等を実施している。										
実施主体	□ 市による単独直営 ■ 委託 （ ■ 3セク・財団 ■ 企業 ■ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		外出の際の移動の介護、相談支援	外出の際の移動の介護、相談支援	外出の際の移動の介護、相談支援	外出の際の移動の介護、相談支援	外出の際の移動の介護、相談支援
	事業費		353,290	426,476	426,476	426,476	426,476
	財源内訳	国庫支出金	71,752	148,686	148,686	148,686	148,686
		県支出金	36,950	75,401	75,401	75,401	75,401
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	28	0	0	0
		一般財源	244,588	202,361	202,389	202,389	202,389
	人件費		14,302.2	14,302.2	14,302.2	14,302.2	14,302.2
	投入 人員	常勤職員	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費＋人件費		367,592	440,778	440,778	440,778	440,778	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	相談支援事業所数	相談支援事業を委託する事業所数	箇所	4	4	4	4	4
	事務事業成果①	相談支援事業利用者数	相談支援事業の延べ利用者数	人	19,000	19,500	20,000	20,500	21,000
					35,535	33,438	43,395	—	—
目標達成状況の分析					A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 相談支援事業所数及び相談支援事業の延べ利用者数について目標値を達成した。特に、相談支援事業の延べ利用者数が目標値を大きく上回った。その要因として、相談支援事業の定着が考えられ、障害者等の日常生活に必要な援助を行うことができ、地域の特性や利用者の状況を把握し、自立した日常生活を営めるための一助となっている。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	市長公約16については、例年12月に市役所ロビーにて、障害者週間における障害者絵画展を行っていたが、戸田市立郷土博物館でも作品の展示をし、「戸田市障がい者アート展」として規模を拡大して開催した。前年度の25点の出展作品を大きく上回る107点の作品が出展されたことで、当事者の社会参加のきっかけづくりとするだけでなく、広く障がいに対する理解促進を図ることができた。
令和6年度に実施する取組内容	市長公約16については、障害者週間（毎年12月3日から12月9日）に、引き続き市役所2階会計課前と、郷土博物館との連携により障がい者アート展として規模を拡大して実施する。更に、「戸田市障害を理由とする差別のない共生社会づくり条例」啓発の講演会等と合わせて開催することで、より多くの方に障がい理解を深める機会を設け、当事者の社会参加のきっかけづくりとするだけでなく、広く障がいに対する理解促進を図る。

6. 令和7年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引続き、地域の特性や利用者の状況に応じて効率的・効果的に事業を実施していく。

事務事業名	24449 医療費給付事業													
担当組織	健康福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R6	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	03	06	03	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	17	05	00		R5	01	03	01	03	06	03		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補															
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				● 対象													
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実											○ 対象外													
事業期間	平成18年度～令和12年度																									
根拠法令 通達等	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令、障害者総合支援法施行規則、更生医療運営要領（厚労省社会・援護局長通知）					関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画																		
事業区分	☐ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ☐ 自治事務のうち任意のもの																									
強靱化計画	☐ リスクシナリオ番号：																									
総合戦略	☐ 施策番号：																									
対象	更生医療・育成医療：身体の障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者 療養介護：医療及び常時の介護を必要とし、長期の入院による医療的ケアを要する者 肢体不自由児：医療型児童発達支援を利用する者																									
事業目的	身体の障害を除去または軽減するための治療や、障害者が生活を送るうえで必要な医療的ケアに係る医療費を給付する。																									
事業内容	自立支援医療費（更生医療・育成医療）、療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の給付																									
実施主体	☐ 市による単独直営 ■ 委託 （ ☐ 3セク・財団 ■ 企業 ☐ 市民・NPO） ☐ 協働・協力（ ）																									
行財政改革 の取り組み																										

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		自立支援医療費、療養介護医療費等の給付事業	自立支援医療費、療養介護医療費等の給付事業	自立支援医療費、療養介護医療費等の給付事業	自立支援医療費、療養介護医療費等の給付事業	自立支援医療費、療養介護医療費等の給付事業
	事業費		197,092	233,725	233,725	233,725	233,725
	財源内訳	国庫支出金	125,640	116,816	116,816	116,816	116,816
		県支出金	67,427	58,407	58,407	58,407	58,407
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,025	58,502	58,502	58,502	58,502
	人件費		2,600.4	2,600.4	2,600.4	2,600.4	2,600.4
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		199,692	236,325	236,325	236,325	236,325	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	障害者医療費受給者数	更生・育成医療、療養介護、肢体不自由児通所	人	180	180	180	180	180
	事務事業成果①	障害者医療費延べ給付件数	更生・育成医療、療養介護、肢体不自由児通所	件	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
					1,895	1,870	1,855	—	—
目標達成状況の分析			B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 受給者数については目標値を下回ったものが、給付件数については目標値を達成した。申請されたものについて、適正に認定を行い速やかに給付した。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方針・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	令和5年度の支給総額は前年を若干下回り減少傾向で推移している。今後も申請後の速やかな給付決定を行い、引き続き、適正に給付する。

事務事業名	33124 発達支援事業													
担当組織	教育委員会事務局							教育政策室			担当	教育センター担当		
組織コード	R6	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	01	05	02	02	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	62	06	00		R5	01	10	01	05	02	02		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策				● 対象	
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実									○ 対象外	
事業期間	平成22年度～令和5年度											
根拠法令 通達等	児童福祉法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					関連計画 施政方針	第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会指導課「指導の重点・主な施策」					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：											
総合戦略	□ 施策番号：											
対象	幼児、児童生徒、保護者、教職員											
事業目的	発達障害等に係わる幼児児童生徒の継続的な支援を行うために教育・医療・保健・福祉等の関係機関が連携した支援体制の充実を図る。											
事業内容	・発達相談に係わる窓口業務 ・相談事業、相談支援ファイル活用事業、関係諸機関連携事業 ・巡回相談員派遣事業 ・特別支援教育研修事業											
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		発達支援事業	発達支援事業	発達支援事業	発達支援事	
	事業費		5,962	13,468	8,868	8,868	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,962	13,468	8,868	8,868	0
	人件費		0	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	2人	2人	2人	2人	0人
事業費＋人件費		5,962	13,468	8,868	8,868	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	巡回相談件数	巡回相談により巡回相談員を学校へ派遣した回数	回	35	35	35	35	35
					38	40	40	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 巡回相談員派遣件数は40回で目標を達成できた。専門的知識を有する巡回相談員による教員への指導・助言を通して、児童生徒への支援の充実が図られた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 多様なニーズに応じた学校支援、保護者・児童生徒支援を行うことができています。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 質の高い巡回相談員を派遣できていることから、経費は適正な範囲内である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 社会のニーズに合わせた事業が展開できていると考えられるため、非常に効果的な取組である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲で事業が行われている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	巡回相談
令和6年度に実施する取組内容	早期からの就学相談、巡回相談

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	発達支援事業に対する市民のニーズは年々高まるとともに多様化している。そのニーズに応えられるように早期就学相談の充実や業務内容の見直し、発達の段階に応じた効果的な支援の在り方について工夫改善を図る。障害福祉課や福祉保健センターなど関係機関との連携を図り、「サポート手帳」や「就学についての相談会」をより多くの保護者に紹介できるようにしていく。